

近年、光回線などを通じて、大容量の電子データを高速でやりとりできるようになった一方、コンピュータの普及で、世界的にはその能力の80%が常に利用されていないとの指摘もあります。このようななか、コンピュータの新しい利用形態として「クラウドコンピューティング(以下、クラウド)」が注目されています。これは、自前ではデータやその作成に必要なソフト、それらを保存する記憶媒体を持たず、必要な時にネットワーク上のデータセンターから呼び出して利用する仕組みのことを言います(図表)。身近な例としては、世界の情報を自由に検索できるグーグルの検索エンジンや、利用者のニーズに合わせた商品を表示するアマゾンのサイトも広義のクラウドとみなされます。さらに三重県でも、㈱サイバーウェイブジャパンが地域企業を対象にクラウドサービスを提供しています(注1)。

企業がクラウドを導入する利点は、まず、①自社でサーバーを保有することがなくなるため、購入にかかる初期投資や維持管理費が不要になり、データセンターを利用した分の費用のみ発生します。さらに、②データはクラウド上に保存されることになるため、企業やその従業員がそれを管理する負担が軽減され、ネットワークに繋がる簡単な端末があれば、いつでもアクセスが可能になります。このほか、③クラウドの高度なデータ蓄積・分析能力を活かすことで、企業などが連携し、複合的なサービスの提供も容易になるとみられ、実際に自治体でクラウドを導入する動きが進んでいます(注2)。

その反面、クラウドに関しては、データ流出など安全性に対する不安が、本格普及に向けたハードルになっているとみられます。この点に関しては、クラウドサービスを提供するIT企業も安全面の対策を重ねており、セキュリティが向上したとの判断から、導入に踏み切る企業が増えています。

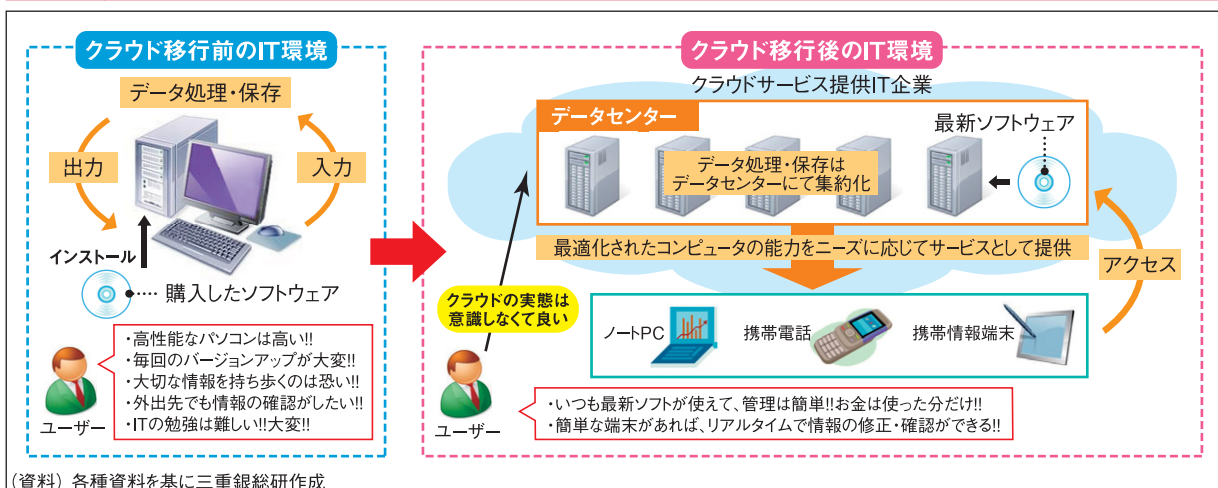
2010年8月に公表されたクラウドに関する報告で経済産業省は、わが国でクラウドの導入が進めば、2020年までに累計40兆円のサービス市場が創出されると試算しています。さらに、企業部門の利用効率の低いIT機器が集約化されることにより、情報処理に係るCO₂排出量を、1990年の総排出量比で7%減らすことが可能であると見込んでいます。このように、クラウドは低炭素社会の実現にも貢献しつつ、持続的な経済成長を支えるIT基盤技術として、今後の発展が期待されます。

三重銀総研 インターンシップ研修生
三重大学大学院 地域イノベーション学研究所 勇まり子

(注1) 三重県が出資する第三セクターのサイバーウェイブジャパンは、最高レベルの安全対策を施した県下最大級のデータセンターを運営している。2010年7月には、中小企業向けクラウドサービスの提供を始め、地域におけるIT投資の削減や業務の効率化が図られることが期待される。

(注2) 総務省は2009年から、自治体が行行政サービスを実施するうえで、幅広く利用可能なクラウドシステムの構築に取り組んでおり、地方公共団体の情報システムを集約・共同利用することにより、情報システムを効率的に運用することを目指している。現在6道府県・66市町村が参加。今後、全国の自治体が住民票や公共サービスのデータシステムをクラウドに移行すれば、全国の自治体が年間4000億円負担しているIT関連費を半減できる見込み。

図表 クラウドコンピューティングの概念図



(資料) 各種資料を基に三重銀総研作成